施策７－１　新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

★スタートアップカフェ相談対応件数　H29n：2,003 件 → H30n：2,026 件

★スタートアップビザにかかる確認申請数　H29n：18 人 → H30n：18 人

★外国人創業環境形成事業への応募件数　H29n：11 件 → H30n：８件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化

★スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）　H29n：201 社（累計）→ H30n：216 社（累計）

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数）　H29n：10 拠点 → H30n：14 拠点

・参加・開催した主なイベント

H29n：11 件（来場者数計：4,528 人）→ H30n：９件（来場者数計：4,727 人）

・海外研修への参加者数　H29n：169 名 → H30n：162 名　※H29n はオンライン受講 34 名を含む

官民連携による創業支援

★マッチングに参加するスタートアップ数　H29n：10 企業 → H30n：15 企業

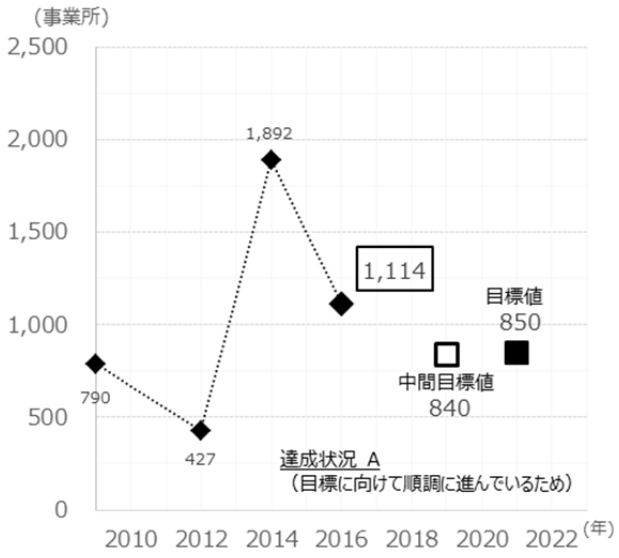
Society5.0（超スマート社会）へのチャレンジ

・ワンストップ窓口「mirai@」での民間提案受付件数（連携に向けて対応した件数）H30n：75 件（32 件）

★実証実験フルサポート事業支援件数（累計）　H29n：16 件 → H30n：37 件

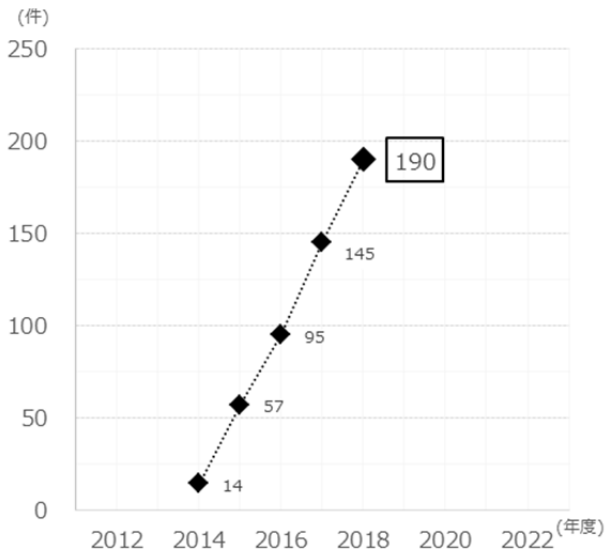
２　成果指標等

①新設事業所数



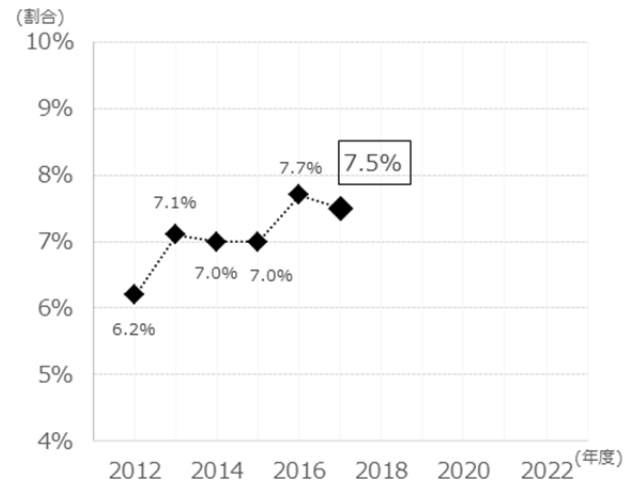
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）［補完指標］



出典：福岡市経済観光文化局調べ

③福岡都市圏の開業率［補完指標］



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については，前回から引き続き目標値を上回っており，Fukuoka Growth Next，スタートアップカフェなどの創業支援の取組みが，指標の順調な推移に表れていると考えられる。なお，前回は，新設事業所の定義変更に伴い，全国的に増加している。

指標②については，スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから，スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

指標③については，福岡都市圏が全国の政令市及び東京 23 区を含む都市圏の中で，唯一５年連続７％台で推移していることから，福岡市の創業支援の取組みが，指標の順調な推移に表れていると考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	［参考］前年度 ◎：順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援	
進捗	・創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では，オープン以降，創業に関する相談（8,169 件），イベント等（1,610 回），人材マッチングなどの支援を実施。その結果，スタートアップカフェの利用者から 190 社以上が起業するなど，創業の裾野は着実に拡大。 ＊スタートアップカフェ相談対応件数　H29n：2,003 件 → H30n：2,026 件 ・外国人起業家への支援として，国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12 開始以降申請 61 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31.2 開始以降申請 6 人）を実施した。また，「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 ＊スタートアップビザにかかる確認申請数　H29n：18 人 → H30n：18 人 ＊外国人創業環境形成事業への応募件数　H29n：11 件 → H30n：８件
課題	・国家戦略特区の規制緩和等を活用して，世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ，雇用労働相談センター，人材マッチングセンター，スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え，住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ，福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化	
進捗	・市内４ヵ所のスタートアップ関連施設を集約し，旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降，行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで，民間事業者のアイデアやノウハウを活かし，スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 ＊スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n：201 社（累計） → H30n：216 社（累計）
課題	・現事業者の運営期間が終了予定である H31.4 以降については，運営内容のさらなる充実が求められる。
今後	・スタートアップ支援施設については，今後10年間，旧大名小学校南校舎を活用することが決定しており，H31.4以降については，旧大名小学校跡地活用の事業者との連携をふまえ，公募により選定した新事業者との施設運営により，スタートアップ支援をさらに加速させ，5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに，アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進	
進捗	・市内スタートアップの海外研修やイベント参加，海外展開の相談対応のほか，海外スタートアップ拠点との連携等により，海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H29n：10 拠点　MOU 連携：台北市，シンガポール，エストニア（３機関）， ヘルシンキ市，ボルドー市，NZ オークランド市 創業支援施設連携：サンフランシスコ，台湾 H30n：14 拠点　新 MOU 連携：サンクトペテルブルク市，タイ，台湾，バルセロナ市 ＊参加・開催した主なイベント H29n：11 件（来場者数：4,528 人）→ H30n： 9 件（来場者数：4,727 人） ＊海外研修への参加者数　H29n：169 名 → H30n：162 名　※H29n はオンライン受講生 34 名含む ・国際ビジネスマッチングイベントを開催し，市内スタートアップと海外企業との対面によるビジネスマッチング機会を創出。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け，WEB,SNS，メールマガジンにて情報を発信。
課題	・グローバルスタートアップセンターへの相談件数が大幅に増加し，内容もビジネス展開に関する具体的かつ専門的な相談が多くなってきていることから，適切な知識や経験，ネットワークを持つ相談員による対応が必要。
今後	・海外とのビジネスの具体化やマッチング支援に特化したコーディネーターを設置する。

官民連携による創業支援	
進捗	・スタートアップ・サポーターズ事業において，成長性の高いスタートアップ 15 企業に対し，ベンチャー・キャピタルとのマッチングを行い，スタートアップの成長支援を実施。 ・創業者応援団事業では，創業者応援団フォーラム，セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進，販路拡大等を支援。また，優秀なビジネスプランを表彰，費用負担するステップアップ助成事業を通じて，スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し，育成を支援。 ＊マッチングに参加するスタートアップ数　H29n：10 企業 → H30n：15 企業
課題	・グローバル展開とスケールアップの成功モデルが不足しているとともに，新たなスタートアップが生まれやすい土壌が不十分。 ・ステップアップ助成事業について，補助金交付後のサポートが不十分。
今後	・成長性の高いスタートアップに対し，国内外のスタートアップ支援機関とのマッチング等による成長支援を行うとともに，中高生等を対象としたプログラミングや金融リテラシー等を学べる機会を提供する。 ・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

Society5.0（超スマート社会）へのチャレンジ	
進捗	・H30.5 に公民連携ワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を設置。 ・AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど，社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。 ・福岡市とＬＩＮＥグループとの包括連携協定や，「実証実験フルサポート事業」を通して募集したキャッシュレスに関する実証実験など，様々な公民連携事業が実現。 ＊ワンストップ窓口「mirai@」での民間提案受付件数（連携に向けて対応した件数）　H30n：75 件（32 件） ＊実証実験フルサポート事業支援件数（累計）　H29n：16 件 → H30n：37 件
課題	・AI や IoT，ビッグデータなどの先端技術を活用し，将来の人口減少・労働力不足などの社会課題や地域の諸課題を解決していくため，行政データを有効利用し，持続可能な市政を支える基盤としていくことが必要。
今後	・ワンストップ窓口で，活用できるデータや制度等の情報を一元的に提供し，民間企業による実証実験の支援，ＦＤＣ（福岡地域戦略推進協議会）との連携による事業化支援，公民共働事業の取り組みなどを行う。

施策７－２　創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備）　＜再掲１－４＞

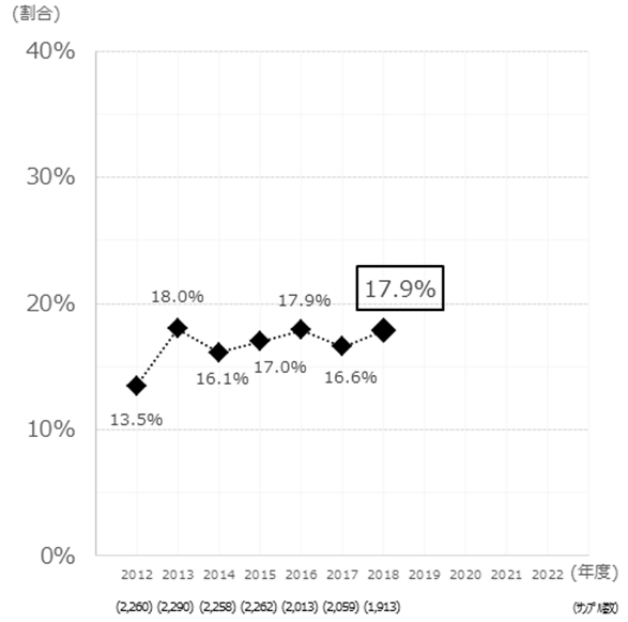
・実施方針等を公表し，特定事業として選定

アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）の開催

・これまでの実績や課題を踏まえて，今後の方向性を具体的に検討

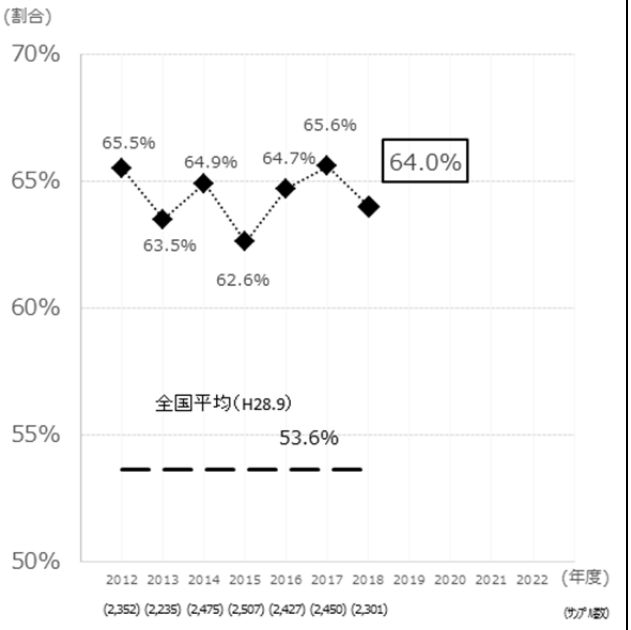
２　成果指標等

①文化芸術活動を行う市民の割合（過去１年間に１回以上文化芸術活動を行った市民の割合）［補完指標］＜再掲１－４＞



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②芸術・文化水準に関する満足度［補完指標］＜再掲１－４＞



出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

＜指標の分析＞

指標①については，概ね順調に推移している。これは，福岡の多彩な文化事業についての情報発信を行うとともに，子ども達の文化芸術体験の場を創出するなど，より多くの人が文化芸術を楽しめるような環境づくりを進めていることによるものと考えられる。

指標②については，全国平均【53.6%（H28.9）】を上回る水準で推移している。これは，官民により，多彩な文化・芸術を楽しむ機会が創出されていることによるものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備）　＜再掲１－４＞	
進捗	・H28.6 に策定した基本計画を踏まえ，H29.12 には拠点文化施設のコンセプト，運営の方向性及び事業手法等について，議会報告を行った。H30.12 には，PFI 法第 5 条第 3 項の規定に基づき実施方針等を公表したのち，H31.3 に本事業を特定事業として選定した。
課題	・他の文化施設のモデルとなるよう，ハード・ソフト両面の充実を図るとともに，須崎公園と一体となったシンボリックな都市空間のデザインや，人を惹きつける新たな集客拠点づくりを進めていく必要がある。
今後	・民間事業者のノウハウ活用による効果的・効率的な施設計画及び運営を図るとともに，拠点文化施設と須崎公園が一体となった，魅力的な公共空間の創出に取り組む。 ・2023 年度の開館を目指し，R1n は事業者の公募及び選定を実施する。

アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）の開催	
進捗	・アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）については，これまでの取組みと実績を踏まえて，市民や関係者にも意見を聞いて課題を整理した。また，「まるごとミュージアム」を実施し，博多部での展示を試行した。
課題	・具体的な実現に向けた財源の確保と実施体制の確立が課題。
今後	・検証結果を踏まえて，福岡アジア美術トリエンナーレ・まるごとミュージアムの実績・蓄積を活かしながら，観光振興やまちづくりに貢献するレガシーの創出や，人材育成の観点も考慮した今後の具体的なあり方を検討する。

施策７－３　個人の才能が成長を生む創造産業の振興

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム，映像，ファッション，音楽，デザイン等）

★クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数

H29n：３回 → H30n：２回

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

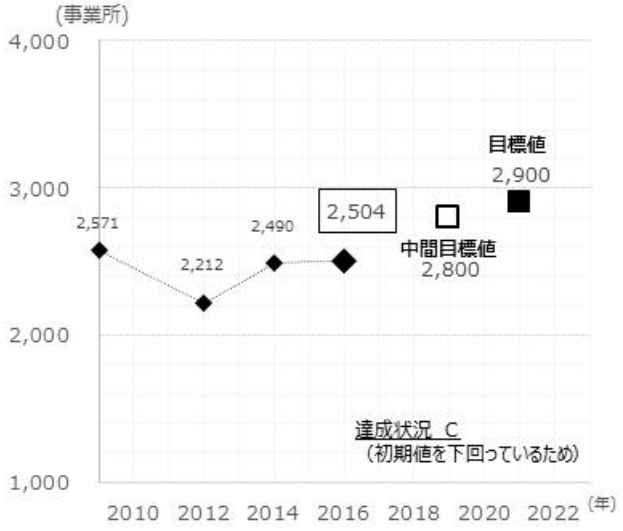
★クリエイティブフェスタの来場者数　H29n：約 85,000 人 → H30n：約 87,000 人

★アジアフォーカス・福岡国際映画祭内における映像関連商談会参加者数

H29n：14 か国・地域，60 社，91 人 → H30n：10 か国・地域，51 社，79 人

２　成果指標等

①クリエイティブ関連産業事業所数



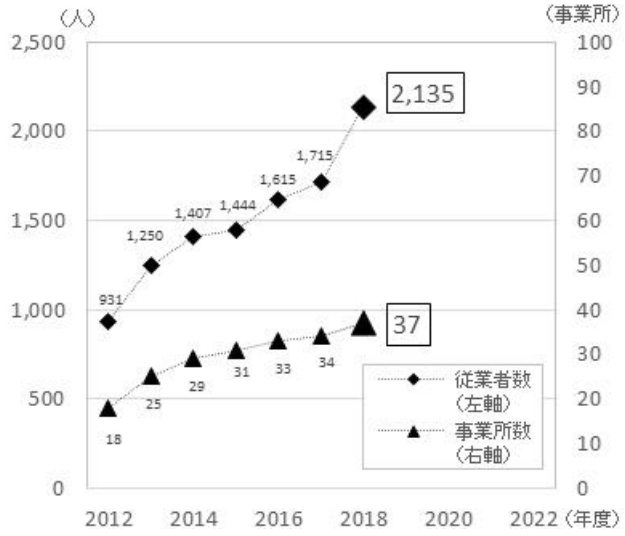
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合（政令指定都市順位）［補完指標］

	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (−14.0%) 2009年～2012年比較	1位 (13.2%) 2012年～2016年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

③ゲーム産業の事業所数・従業者数［補完指標］



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①について，クリエイティブ関連事業所数は，リーマンショックや東日本大震災の影響により，2012 年(H24)は初期値から減少した。しかし，コンテンツ振興課の新設などクリエイティブ関連産業の振興を強化した 2012 年(H24)以降は，増加に転じている。例えば，指標③はクリエイティブ関連産業の一分野であるゲーム関連産業の事業所数・従業者数であるが，ともに初期値より増加している。

また指標②について，2012 年(H24)から，2016 年(H28)にかけてのクリエイティブ関連産業事業所数の増加割合は，政令指定都市の中で第１位となっている。これらは，ゲーム分野のインターンシップやコンテストの実施，アジアンパーティの開催などにより，クリエイティブ関連産業の振興及びエンターテインメント都市づくりの取組みが概ね順調に進んでいることによるものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム，映像，ファッション，音楽，デザイン等）	
進捗	＊クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数 H29n：３回 → H30n：２回 ◆ゲーム分野 ・産学官（GFF＋九州大学＋福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により，インターンシップ，ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。 ＊ゲーム関連産業事業所数　H29n：34 社（H30.1 現在）→ H30n：37 社（H31.1 現在） ＊ゲーム関連産業従業者数　H29n：1,715 人（H30.1 現在）→ H30n：2,135 人（H31.1 現在） ◆映像分野 ・海外の見本市等に参加・出展し，バイヤーとのビジネスマッチングを行うことにより，アニメーションや CG 等の映像コンテンツの海外展開の支援を実施。 ◆ファッション分野 ・福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として，福岡アジアコレクション（FACo），ファッションマンス福岡アジアや合同展示商談会などを実施。 ＊FACo 入場者数　H29n：7,562 人 → H30n：7,601 人 ◆音楽分野 ・「福岡ミュージックマンス」に参画し，音楽都市として情報発信するとともに，３月には，音楽ビジネスの活発化・拡大に向けたセミナーを行った。また，音楽産業振興基金を運営した。 ◆デザイン分野 ・NPO 法人 FUKUOKA デザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。また福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し，ワークショップや販路拡大支援を行った。 ◆フィルムコミッション事業 ・撮影支援を通じたシティプロモーションに取り組むとともに，ロケ支援事業者への登録促進等により，地元映像 制作会社のビジネス拡大を図った。また，海外の映像見本市への出展や，アジアフォーカス・福岡国際映画祭との連携等により，映像コンテンツの海外展開を支援した。
課題	・クリエイティブ関連産業は，国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中，福岡県内には関連性の高い専門学校や大学が多くあるが，そのうち福岡都市圏の大学に在学する情報工学系や，デザイン系等の理系学生のうち，半数以上が九州外に就職しており，若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
今後	・クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ，本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり，産学官と連携しながら引き続き振興する。 ・ゲームをはじめ，アニメ・映像，ファッション，音楽，デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え，さらなる振興を図るとともに，海外展開や集客等を促進する。 ・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ，企業が求める人材の育成に努める。 ・上記事業を通じて，市内のクリエイティブ関連産業のさらなる振興を図り，若くて優秀な人材が活躍できるような場の創出に努める。

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現	
進捗	・「アジアを知る」をテーマに 20 年以上続いたアジアマンスから，「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築し６年目を迎える。 ・民間企業，団体との連携事業が増え，小学校社会科の教材として取り上げられるなど，事業の認知度について一定の成果が出てきている。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭，福岡アジア文化賞，クリエイティブフェスタの主要事業に加え，アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図り，「アジアンパーティ」として９月～10 月に集中開催（18 事業，約 44 万人参加）。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭では，338 本(映像作品，関連企画含む)の優れたアジア映画を上映したほか，監督や出演者を招いたイベントを実施。 ＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 H29n：35,553 人 → H30n：34,457 人(関連企画含む) ＊映像関連商談会参加者数 H29n：14 か国・地域，60 社，91 人 → H30n：10 か国・地域，51 社，79 人 ・クリエイティブフェスタでは，「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くＰＲするため，福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 ＊クリエイティブフェスタの来場者数　H29n：約 85,000 人 → H30n：約 87,000 人 ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし，異業種間の交流・連携を促進。 ＊セミナー・交流会の開催 6 回
課題	・「アジアンパーティ」に事業を再構築してから，６年目を迎え，さらなる認知度の向上のため，広報手段の再検討が必要。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は，市民がアジア及び映像文化に触れる機会となるだけでなく，会期中に実施している商談会について，アジアの映像ビジネスに関する拠点としての位置づけを構築することが必要。 ・クリエイティブフェスタは，クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出につなげていくことが必要。
今後	・引き続き「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ，「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け，事業を実施する。 ・アジアンパーティは，市民に対して背景・趣旨や目的等をより一層分かりやすく周知するとともに，民間企業及び各事業における連携を強化し，より効果的な事業展開を検討する。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は，優れたアジア映画の上映及び監督，出演者との交流の機会を設けることで，アジアに対する理解と文化交流を推進するとともに，本市の映像関連産業の振興を図るため，引き続き，良質な映画・映像コンテンツが集まる商談会などを実施する。 ・クリエイティブフェスタは，クリエイティブ関連のステージやブースを増やすなどの，よりクリエイティブ色の強い内容へ見直し，地元企業の発表の場，企業の認知度向上の機会としていく。

施策７－４　多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化　＜再掲８－１＞

・都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画(3 件)及び地区計画(1 件)に適用

・H31.3 に天神２丁目南ブロックにおける地区整備計画を都市計画決定

天神ビッグバンによる都市機能の強化　＜再掲８－１＞

・H30.12 に「天神ビッグバンボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが，H31.1 に新築工事に着手

旧大名小学校跡地のまちづくり　＜再掲８－１＞

・H30.9 に事業契約を締結

都心部のまちづくりの推進　＜再掲８－１＞

・エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施

スタートアップカフェの運営　＜再掲７－１＞

・スタートアップカフェ相談対応件数　H29n：2,003 件 → H30n：2,026 件

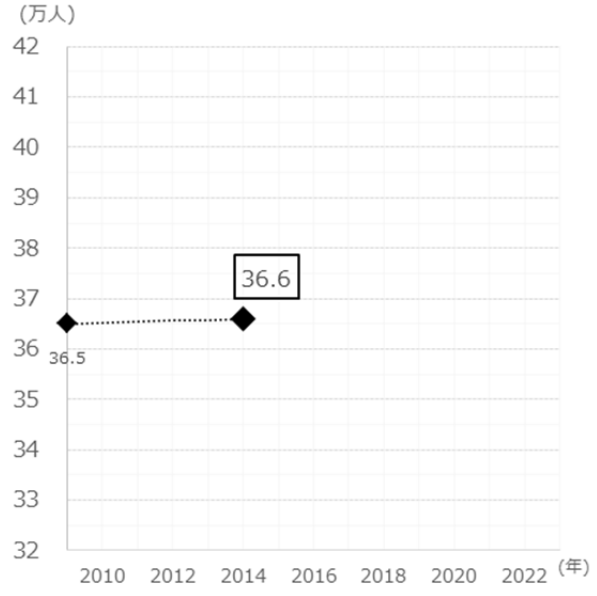
スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化　＜再掲７－１＞

・スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数）

H29n：201 社（累計）→ H30n：216 社（累計）

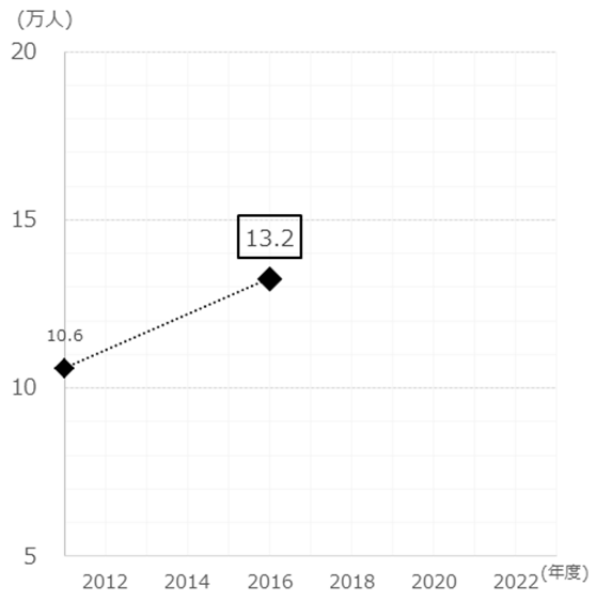
２　成果指標等

①都心部の従業者数［補完指標］
＜再掲８－１＞



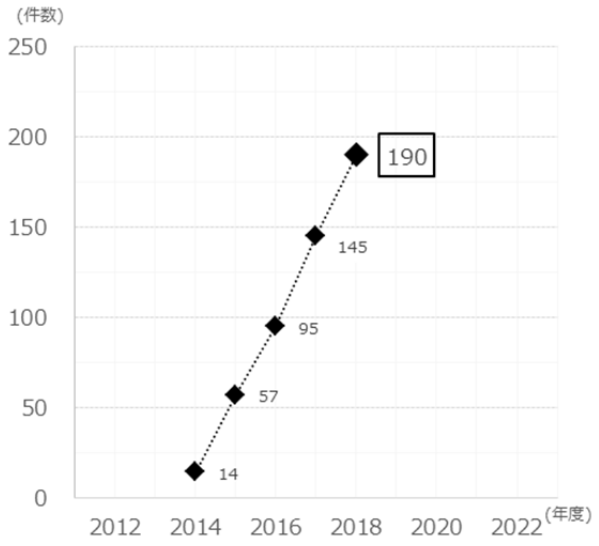
出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の１日あたりの歩行者交通量
［補完指標］＜再掲８－１＞



出典：福岡市住宅都市局調べ

③スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）
［補完指標］＜再掲７－１＞



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については，2009 年（H21）以降リーマンショックによって減少したが，その後順調に回復し，2014 年（H26）に 2009 年（H21）と同水準まで上昇した。天神ビッグバンや博多コネクティッド等により今後さらなる増加が見込まれる。

指標②については，外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

指標③については，スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから，スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化　＜再掲８－１＞	
進捗	・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え，まちづくりの取組みを誘導するため，まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。H30n は，都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画(3 件)及び地区計画(1 件)に適用。 ・H31.3 に天神２丁目南ブロックの地区整備計画を都市計画決定。 ・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントが R1n 以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため，H28.12 に「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設しており，H29.6 および H30.2 に民間ビル建替え計画に適用。
課題	・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため，建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し，一層の都市機能の強化を図ることが必要。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え，「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて，都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。 ・周辺ビルとの連続性を意識した建物意匠や，目に映える緑化など魅力あるまちなみの創出を誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化　＜再掲８－１＞	
進捗	・天神地区においては，H26.11 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得し，この機を逃すことなく，ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで，アジアの拠点都市としての役割,機能を高め,新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を H27.2 に始動。この取り組みにより，2024 年までの 10 年間で 30 棟の民間ビルの建替えを誘導。 ・さらに，魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を，H28.5 より運用開始。 ・H29.9 に天神明治通り地区において，国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」（更なる緩和）を獲得。 ・H30.12 に「天神ビッグバンボーナス」第一号の認定を受けた民間ビルが H31.1 に新築工事に着手。
課題	・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など，まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し，官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・規制緩和などによって，民間投資を喚起することで，耐震性の高い先進的なビルへの建替えを誘導していく。H28.5 より運用開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により，更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり　＜再掲８－１＞	
進捗	・地域･学識経験者･行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ，H28.3 に跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」を策定。 ・また，跡地利用を進めるにあたり，民間事業者のニーズを広く把握した上で，計画づくりに取り組むため，「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し，H29.3 にまちづくりのコンセプトや土地利用，事業手法，地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」を策定（H29.9 改訂）。 ・H29.7 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得。 ・H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定。 ・H29.10 から事業者公募を実施し，H30.3 に優先交渉権者を決定。 ・H30.9 に事業契約を締結。
課題	・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し，都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため，跡地の活用にあたっては，今後も地域などの意見をいただきながら，民間の活力を最大限に引き出し，地域にとって，福岡市の将来にとって，魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・2022 年度の全体開業に向けて，事業契約に基づく協議・調整を行う。

都心部のまちづくりの推進　＜再掲８－１＞	
進捗	・天神地区・博多地区において，魅力的なイベントの実施，回遊性向上や来街者のおもてなし，まちの美化，防犯・防災活動等のまちづくり活動を，地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により，都心部のにぎわい創出や魅力の向上，課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 ＜エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例＞ ・We Love 天神協議会（H18n・138 団体） フリンジパーキング社会実験，天神クリーンデーの開催　等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・181 団体） 博多まち歩きマップ 2018-2019 の発行，ハカタストリートバルの開催　等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど，エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに，引き続き，新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し，定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で，多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け，公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら，自主財源拡大への継続した取組みが必要。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により，都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に，エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。

スタートアップカフェの運営　＜再掲７－１＞	
進捗	・創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では，オープン以降，創業に関する相談（8,169 件），イベント等（1,610 回），人材マッチングなどの支援を実施。その結果，スタートアップカフェの利用者から 190 社以上が起業するなど，創業の裾野は着実に拡大。 ＊スタートアップカフェ相談対応件数 H29n：2,003 件 → H30n：2,026 件
課題	・国家戦略特区の規制緩和等も活用して，世界一チャレンジしやすい都市を目指した取組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ，雇用労働相談センター，人材マッチングセンター，スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え，住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ，福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化　＜再掲７－１＞	
進捗	・市内 4 ヵ所のスタートアップ関連施設を集約し，旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降，行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで，民間事業者のアイデアやノウハウを活かし，スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 ＊スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n：201 社 （累計）→ H30n：216 社（累計）
課題	・現事業者の運営期間が終了予定である H31.4 以降については，運営内容のさらなる充実が求められる。
今後	・スタートアップ支援施設については，今後10年間，旧大名小学校南校舎を活用することが決定しており，H31.4以降については，旧大名小学校跡地活用の事業者との連携を踏まえ，公募により選定した新事業者との施設運営により，スタートアップ支援をさらに加速させ，5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに，アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

施策７－５　チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実　＜再掲１－８＞

・意思決定シミュレーション学習ＣＡＰＳの実施小学校数

H29n：144 校（全小学校）→ H30ｎ：140 校

若者の主体性の醸成と職業観の育成

・中高生夢チャレンジ大学の参加者のうち，自分には創造的なところがあると気づいた生徒の割合

H29n：87.9％ → H30n：79.1％

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進

★女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

H29n：223 社 → H30n：244 社

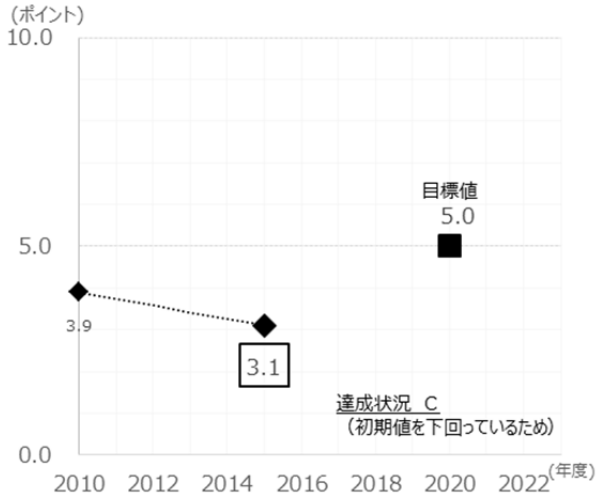
●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業　＜再掲６－１＞

・福岡地域戦略推進協議会（ＦＤＣ）の部会などによるプロジェクト創出支援

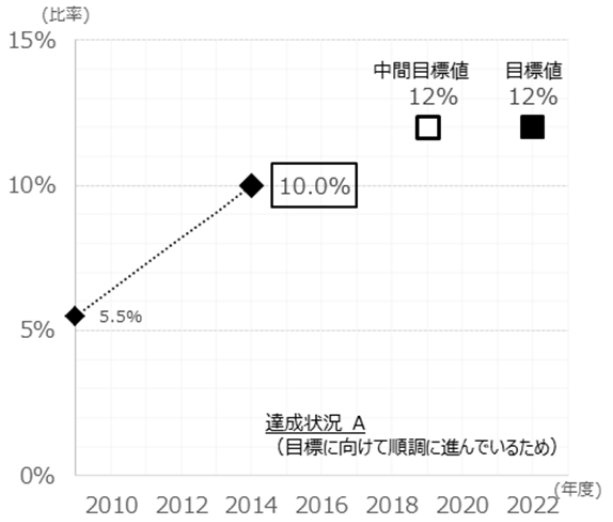
２　成果指標等

①若者率の全国平均との差
（福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離）



出典：総務省「国勢調査」

②企業における女性管理職比率



出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」，福岡市「女性労働実態調査」

③若者人口，15 歳未満人口の全国との比較
［補完指標］

○若者（15～29歳）人口　（単位：千人）

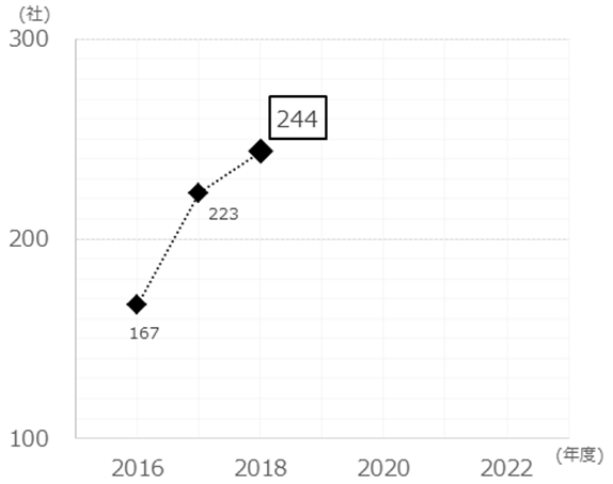
	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	19,783	18,386	−1,397	−7.1%
（若者率）	(15.6%)	(14.6%)	(−1.0%)	
福岡市	282	268	−13	−4.7%
（若者率）	(19.5%)	(17.8%)	(−1.7%)	

○15歳未満人口　（単位：千人）

	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	16,803	15,887	−917	−5.5%
福岡市	192	200	8	4.2%

出典：総務省「国勢調査」

④「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数［補完指標］



出典：福岡市市民局「ふくおか女性活躍 NEXT 企業見える化サイト」

＜指標の分析＞

指標①について，若者率は「総人口」に占める「15 歳から 29 歳の人口」の割合を算出したものである。指標③のとおり，「15 歳から 29 歳の人口」は，全国が 7.1%減の中，福岡市は 4.7%減にとどまっているが，全国は総人口が減少しているのに対し，福岡市は総人口が増加していることから，結果として，若者率の差は縮まったものと考えられる。

なお，今後の活躍が期待される 15 歳未満の人口は，全国で 5.5%減少しているのに対し，福岡市は 4.2%増加している状況である。

また，企業における女性活躍の取組みが進み，指標②の企業における女性管理職比率は，2010 年度(H22n)の調査から約 4 ポイント上昇し，指標④の「ふくおか女性活躍 NEXT 企業　見える化サイト」の登録企業数も 2016 年の開設以降増加している。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実　＜再掲１－８＞	
進捗	・子どもたちが将来に夢や希望を持ち，新しいことにチャレンジする意欲を育成するために，アントレプレナーシップ教育を実施した。 ・小学生については，意思決定力，チームワーク，リーダーシップなどの力を育てるシミュレーションプログラムＣＡＰＳを全小学校で実施するとともに，ゲストティーチャー等による講話等を実施した。 ・中学生については，中学校 23 校で「未来を切り拓くワークショップ」（旧「起業家による社会人講話」）を実施した。 ＊意思決定等の力を育てるシミュレーションプログラムＣＡＰＳの実施小学校数 H29n：144 校（全小学校）→ H30ｎ：140 校 ※小規模校 4 校によるＣＡＰＳ合同学習会は，荒天による臨時休校のため中止
課題	・小学校で実施した学習の成果を，中学校での学習につなげるために，教育課程の編成や教育内容を工夫改善する必要がある。
今後	・アントレプレナーシップ教育について，小学校から中学校への系統性をもたせ，教育内容の充実を図る。

若者の主体性の醸成と職業観の育成	
進捗	・福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設。 ＊参加者数　H29n：100 名 → H30n：98 名 ＊講座の満足度　H29n：97.1％ → H30n：96.1％ ＊自分には創造的なところがあると気づいた生徒の割合　H29n:87.9％ → H30n:79.1％
課題	・創造力に富んだ人材の育成が課題であり，自己の創造性に気づくことに繋がるような活動の場の充実が必要。 ・「子供・若者白書」（内閣府）によると，諸外国に比べ日本の若者（13～29 歳）は自己肯定感が低く，社会を変えられるかもしれないと考える割合も低い（30.2％）という統計がある。
今後	・引き続き，企業や大学等と連携し，福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進	
進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） ＊登録企業数　H29n：223 社 → H30n：244 社 ・一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 ＊H29n：セミナー（全 5 回）参加者 79 人，訪問型フォローアップ　31 社 → H30n：セミナー　参加者 14 人，個別訪問型ワークショップ　14 社 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 ＊就職支援セミナー　H29n：参加者 167 人 → H30n：参加者 51 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 ＊女性リーダー育成研修　H29n：参加者 118 人 → H30n：参加者 46 人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 ＊起業支援セミナー，女性の起業 IT 活用セミナー H29n：参加者 187 人 → H30n：参加者 191 人 ・女性活躍推進講演会の開催 ＊H29n：参加者 261 人 → H30n：参加者 262 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 ＊認定企業数　H29n：129 社 → H30n：144 社
課題	・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは解消傾向にあるが，女性が出産・育児などのライフイベントにより離職することなく働き続けられるよう，女性が働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 ・一般事業主行動計画策定の義務の対象を，従業員 101 人以上の事業主に拡大する女性活躍推進法の改正が国会で審議されているところであり，行動計画の策定に向け時宜を得た支援を行っていく必要がある。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画」（福岡市男女共同参画基本計画（第 3 次））に基づき，女性の活躍を推進していく。 ・引き続き，企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため，働き方の見直しや男女が共に活躍できる職場環境づくりを働きかける。 ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や一般事業主行動計画策定の支援などに取り組む。 ・働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより，女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業　＜再掲６－１＞	
進捗	・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（ＦＤＣ）において，国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため，4 部会（観光，スマートシティ，食，都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み，スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等，H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した，成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに，広域展開については，既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う。

施策７－６　大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携　＜再掲８－２＞

・学術研究都市セミナーの参加者数　H29n：338 人 → H30n：313 人

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援　＜再掲８－２＞

・元岡土地区画整理事業地区内の立地割合　H29n：60.5％ → H30n：62.1％

・北原・田尻土地区画整理組合による，学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

・大学ネットワークふくおかホームページの年間アクセス数

H29n：102,992 → H30n：179,880

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用　＜再掲６－１＞

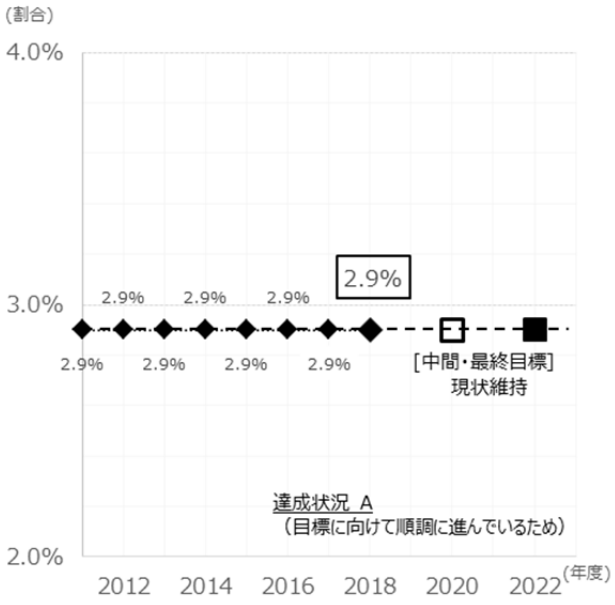
・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数

H29n:34 件 → H30n:50 件

・福岡地域戦略推進協議会（ＦＤＣ）の部会などによるプロジェクト創出支援

２　成果指標等

①全国の学生数に占める福岡市の割合



出典：文部科学省「学校基本調査」、「福岡市教育統計年報」

＜指標の分析＞

指標①について，直近 3 年では全国及び市内の学生数はほぼ横ばいであるため，全国の学生数に占める福岡市の割合も横ばいである。

＊H30n：福岡市 109,911 人（対前年比-957 人），全国 3,804,601 人（対前年比+12,566 人）

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携　＜再掲８－２＞	
進捗	・九州大学学術研究都市推進機構（ＯＰＡＣＫ）と連携し，九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【ＯＰＡＣＫの H30n の取り組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 ＊セミナーの開催回数　H29n：2 回 → H30n：2 回 ＊セミナーの参加者数　H29n：338 人 → H30n：313 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 九州大学の超高圧電子顕微鏡等を民間企業へ開放し，産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高圧電子顕微鏡フォーラム」を運営 ＊参加企業数　H29n：4 社 → H30n：5 社 ＊九大研究シーズ発表会の開催回数　H29n：1 回 → H30n：1 回 ＊九大研究シーズ発表会の参加者数　H29n：約 110 人 → H30n：116 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 ＊企業誘致活動：約 187 社訪問（H17n～H30n：合計約 1,432 社） ＊企業向け現地説明会開催回数　H29n：21 回 → H30n：20 回
課題	・九州大学学術研究都市構想は，九州大学の移転完了後，概ね 10 年後を目標年次としており，今後も，移転完了後の新たな段階における学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	・学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら，九州大学の知的資源を生かしたイノベーションの創出などに， OPACK が中心となり，産学官が一体となって取り組む。

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援　＜再掲８－２＞	
進捗	・都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため，元岡地区などの九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 ＊元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H29n：60.5％ → H30n：62.1% ＊北原・田尻土地区画整理事業の組合設立認可（H30.9）
課題	・伊都キャンパス周辺において，研究開発機能等，多様な施設の更なる立地が必要である。
今後	・伊都キャンパス周辺において，引き続き，生活利便施設や研究開発機能の立地支援を行う。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進	
進捗	・福岡都市圏 19 大学，福岡商工会議所，福岡市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。 ＊大学ネットワークふくおかホームページの年間アクセス数 H29n：102,992 → H30n：179,880 ＊学生活動を支援し，地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業（支援対象団体：７団体），学生地域活動大賞（表彰団体：５団体）の実施。 ＊企画立案を行う人材育成のための学生就業体験（ワークプレースメント）の実施
課題	・福岡市は，12 大学・9 短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり，大学の教育・研究機能，また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など，大学は都市活力の源泉であるが，少子化やグローバル化の進展など，大学を取り巻く環境は厳しさが増大。今後ますます複雑化・多様化していく社会に対して，大学，産業界，行政が危機感を共有し，取り組みを進めていくことが必要。 ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが，そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上は九州外に就職している。 ・「大学のまち」としての魅力を高めるため，大学の活性化，大学間の連携・ネットワークを支援・促進するとともに，大学の魅力発信，学生の人材育成，企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。
今後	・学生集積のため，福岡，九州だけでなく，関東，関西など全国の高校生に対し，福岡の大学及び地域の魅力の発信を推進。 ・既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに，さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし，大学や産業界と危機感を共有し連携を強め，社会のニーズに合った事業を推進。

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用　＜再掲６－１＞	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所（ＩＳＩＴ），福岡市産学連携交流センター（Ｆｉａ Ｓ）及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター（ｉ３－ＯＰＥＲＡ）などを拠点に産学連携を推進した。 ＊ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n：471 人 → H30n：598 人 ＊福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H29n：102 件 → H30n：143 件 ＊有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H29n：34 件 → H30n：50 件 【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 地方発イノベーション創出環境の構築事業 ・産学官金連携でイノベーション創出を推進する「ふくおか産学共創コンソーシアム」によるモノづくり・研究開発に係る技術セミナーや九州大学，理化学研究所，福岡市・ＩＳＩＴの三者連携によるフォーラムを開催するなど，大学等の研究成果を産業界へ橋渡しするための活動を行った。 ・Ｆｉａ Ｓや九州大学に設置されている電子顕微鏡などの高度な分析機器を相互利用できる優位性を活かし，よろず相談対応を行い，企業等の技術的課題の解決を支援した。 ＊重要業績評価指標（ＫＰＩ） ・技術・製品の改良中・実用化件数（累計）　H29n 実績値：18 件 → H30n 実績値：30 件 ・よろず相談対応件数（累計）　H29n 実績値：179 件 → H30n 実績値：322 件 ・産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数（累計） H29n 実績値：4 件 → H30n 実績値：7 件 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（ＦＤＣ）において，国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため，4 部会（観光，スマートシティ，食，都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み，スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等，H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・産学連携を推進する環境は形成されつつあるが，大学等の研究成果を実用化していくためのしかけを作っていく必要がある。特に，その研究成果を短期に実現するためには，金融機関や異分野の協力が必要である。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した，成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・「ふくおか産学共創コンソーシアム」の活動により，中小企業の研究開発力の向上やスタートアップ創出・育成など福岡発のイノベーション創出を推進する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに，広域展開については，既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う